

## 1. 富山県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	261,856,916	
	内訳	うち、国費相当額	130,928,458
		うち、地方負担相当額	130,928,458
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	1,469,700	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	26,340,269	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	235,516,647	(=①+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	117,758,323
		うち、地方負担相当額	117,758,324
		うち、負担附寄附金等	0

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧		基金残高	235,516,647	
⑨		事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	235,516,647	
⑩		保有割合	1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	13,687,016	1,754,100	11,932,916	個票1~10	60.5%	46,875,000	105,116,693
2	生活環境の保全	2,276,275	0	2,276,275	個票11~14	36.0%	8,462,000	94,026,786
3	自然環境の保全	13,578,880	1,447,802	12,131,078	個票15~19	49.6%	14,762,000	36,373,168
合 計		29,542,171	3,201,902	26,340,269			70,099,000	235,516,647

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①海岸漂着物発生源の認知度向上 ②世帯当たりのエネルギー消費量の削減 ③環境学習・啓発イベント等の参加者数累計の増 ④自然保護に取り組む活動者数の増 ⑤県民の環境保全意識の向上
成果実績	①海岸漂着物発生源の認知度 40.3% ②世帯当たりのエネルギー消費量削減率 28.7% ③イベント参加者数累計 11,163人 ④自然保護活動者数累計 4,835人 ⑤エコライフ実践に関するアンケートへの肯定的な回答割合 100% (令和元年度達成)
目標値	①海岸漂着物発生源の認知度 60% ②世帯当たりのエネルギー消費量削減率 28% ③イベント参加者数累計 25,000人 ④自然保護活動者数累計 3,400人 ⑤エコライフの実践に関するアンケートへの肯定的な回答割合 100%
達成度	82%

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	エコライフ・イベント事業	開始年度	平成18年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

日常生活の中らごみや二酸化炭素等の排出を極力抑制する取組みを促進するため、エコライフ・イベントを実施し、循環型社会・低炭素社会の構築に向けての意識啓発を行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：イベント参加者数 26,000人/年
- ②最終年度の目標：イベント参加者数（累計） 260,000人

## 2. 概要

エコライフスタイルへの転換について、各地域での取組みを推進するため、県内10市において消費者団体、婦人会、環境保健衛生協議会等と連携協力してエコライフ・イベントを開催する。（イベント実施に係る費用補助）

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

県内10市  
4月～翌年3月  
・エコキッズ環境教室  
・COOL CHOICE普及啓発イベント  
・次世代エネルギーパーク見学ツアー  
・環境フェア（イベント、環境事業紹介のパネル展示 等）  
・環境関連のポスター展示 等

参加人数計13,916人

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全活動・環境教育に関する相談室事業	開始年度	平成20年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

今日の環境問題の多くは、県民の日常生活や事業者の事業活動に起因しており、その解決には、行政のみならず、県民、事業者が連携しながら、それぞれの立場で自主的かつ積極的に環境保全・環境教育に関する活動に取り組む必要がある。このため、県民や事業者、市町村等による環境保全・環境教育に関する活動を促進するため、県民等の自主的な活動への支援や相談への対応、情報提供を実施する。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：「はじめてのエコライフ教室」参加幼児・保護者数 400人/年
- ②最終年度の目標：「はじめてのエコライフ教室」参加幼児・保護者数（累計） 4,000人

## 2. 概要

環境保全活動・環境教育の具体的な行動を促すため、環境保全相談室を設置し、相談への対応、情報提供、活動支援等を行う。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- ・はじめてのエコライフ教室の開催  
実施幼稚園・保育所・こども園 10か所、参加園児335名
- ・環境保全相談室の設置  
相談件数52件
- ・出前講座の開催  
利用件数 7件、利用者数372名
- ・こどもエコクラブの育成  
登録クラブ数 37件、メンバー数 1,059名、サポーター数 165名

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	とやま環境フェア開催事業	開始年度	平成10年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

豊かな環境を守るとともに、よりよい環境を創造するため、本県の優れた取組事例を含めた、エコライフの実践事例を楽しみながら見聞・体感し、エコライフの実践拡大を目的とする。

## 【目標】

- ①実施年度の目標      とやま環境フェアへの参加人数    1万人  
 ②最終年度の目標      とやま環境フェアへの参加人数（累計）    10万人

## 2. 概要

10月の「3R推進月間」に、事業者や民間団体、行政機関等と連携し、県民へエコライフの普及・啓発を行うイベント「とやま環境フェア」を開催する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

○「とやま環境フェア2023」の開催（リアル会場での開催）

- (1)日 程      令和5年10月14日(土)、15日(日)  
 (2)対 象      一般県民等    約12,200人（14日：約6,700人、15日：約5,500人）  
 (3)場 所      高岡テクノドーム(富山県産業創造センター)  
 (4)内 容  
 ・団体・企業等による事業紹介（ブース出展）  
   (工作や実験等の活動、模型や機器・製品などの展示等)  
 ・エコ・スタンプラリー及びわくわく抽選会の実施  
 ・ステージイベント（環境保全に係る表彰式、タレント小島よしおさんによるトークショー等）

※多くの方々が閲覧したいと感じる魅力的なコンテンツやブース内容の実施を検討した。また、県内の小学校へのチラシ配付や新聞広報など、イベント広報も積極的に実施した。さらに、環境への取組みを行う企業や団体等に呼びかけ、フェアに出展する企業・団体の増加を図った。

## 令和 5 年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境とやま県民会議運営事業	開始年度	平成19年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和 9 年度

## 1. 目的及び目標（値）

【目的】  
循環型社会や低炭素社会の構築を目指し、県民、事業者、行政等の協力のもと、県民総ぐるみでエコライフを推進するため、環境とやま県民会議を組織し、各事業を実施。

【目標】  
①実施年度の目標 総会及びごみゼロ推進県民大会参加者数 300名  
②最終年度の目標 総会及びごみゼロ推進県民大会参加者数（累計） 3,000名

## 2. 概要

県民・事業者団体、報道機関、行政機関から構成される環境とやま県民会議を組織し、構成団体への情報提供や活動支援、エコライフの実践に功績があった者への表彰などを通して、県民総ぐるみでのエコライフの実践を推進する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- 1 総会の開催（年1回）
  - (1)対象 構成団体 代表者 約112名
  - (2)時期 令和5年6月27日
  - (3)内容 県民会議の活動方針や事業計画を構成団体に示すとともに県民等への周知を図った。
- 2 エコフェスとやまの開催（年1回）（とやま環境フェア2023で開催）
  - (1)対象 構成団体等 124名
  - (2)時期 令和5年10月14日
  - (3)内容 環境保全に係る表彰式の開催、環境とやま県民会議会長表彰 等
- 3 県民会議の運営、環境保全活動の推進
  - ・とやまエコ・ストア制度との連携等
  - ・ウェブサイト「エコノワとやま」への登録及び活用の支援
  - ・公益財団法人とやま環境財団が実施している環境保全活動に関する各種事業及び、関係者と県民会議との連携
  - ・会長表彰及び過去受表彰者のフォローアップの実施
- 4 幹事会の開催（年2回）
 

活動方針や事業計画、会長表彰候補者等について検討を行った。
- 5 県民への普及啓発
 

総会やごみゼロ推進県民大会の実施結果、環境とやま県民会議会長表彰受賞者の功績をHPや広報誌に記載し、県民への普及啓発を図った。

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化防止活動推進センター支援事業	開始年度	平成12年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

県内における地球温暖化防止に関する広報・啓発、活動支援、相談助言等を実施する「富山県地球温暖化防止活動推進センター」の事業支援を行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 90人（2年に1回の委嘱のため5年度は増加の見込みなし）  
②最終年度の目標：富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 100人

## 2. 概要

（公財）とやま環境財団が「富山県地球温暖化防止活動推進センター」として、県内における地球温暖化防止に関する広報・啓発、活動支援、相談助言等の活動をするための事業支援を行う。

## 3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律第38条  
（地域地球温暖化防止活動推進センターの指定）

## 4. 実施内容等

## 1 地球温暖化防止活動推進員の活動支援

## （1）推進員を対象とした研修会（4回）

- ・第1回（座学） 日時 令和5年4月19日 参加者 51人
- ・第2回（実地研修） 日時 令和5年5月20日 参加者 45人
- ・第3回（座学） 日時 令和5年10月5日 参加者 24人
- ・第4回（座学） 日時 令和6年2月3日 参加者 29人

## （2）地球温暖化に関する情報の提供、相談対応等や活動に役立つ普及啓発用のパンフレット配布

- ・ボランティア保険の加入 97人
- ・推進員謝金 77人

## 2 地球温暖化防止活動アドバイザーの設置

地球温暖化防止に向け、富山県地球温暖化防止活動推進センター内に「地球温暖化防止活動アドバイザー」2名を設置し、温室効果ガス排出削減に向け、企業・団体・推進員・県民からの照会・相談業務に対応するとともに、幅広く助言を行う体制を構築。

## 3 その他

- （1）（一社）地球温暖化防止全国ネット主催会議等への参加（4回）  
（2）環境関連イベントへの出展  
富山県地球温暖化防止活動推進センターとして、環境関連イベントに展示ブースを設置し、啓発パネルやパンフレット等を展示することにより、地球温暖化防止の普及啓発活動を実施。（とやま環境フェア2023）  
（3）富山県地球温暖化防止活動推進員の人数 103人（令和6年4月委嘱：任期2年）

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	「環境白書」の発行	開始年度	昭和46年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県の環境の状況を紹介するとともに、環境の保全及び創造に向けた県の取組みについて取りまとめた「環境白書」を作成・発行し、県民の環境への理解と関心を高め、循環型社会・低炭素社会の構築に向けての意識啓発を行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：環境保全に関する相談件数 500件/年  
②最終年度の目標：環境保全に関する相談件数（累計） 3,500人 ※R3～9年度（7年間）の件数を集計

## 2. 概要

県民の環境保全意識のさらなる向上を図るため、環境の状況や、環境の保全及び創造に向けた県の取組みについて取りまとめた「環境白書」を作成・発行する。（冊子の印刷や電子版の作成に係る費用）

## 3. 根拠法令等

富山県環境基本計画第5章3（3）（進捗状況等の公表）

## 4. 実施内容等

- 「環境白書」の作成・印刷  
本県の環境の状況を紹介するとともに、環境の保全及び創造に向けた県の取組みについて取りまとめた「環境白書」を作成・印刷した。（200部及び電子版作成）
- 「環境白書」を活用した県民への普及啓発の実施  
作成した「環境白書」を県ウェブサイト上で公表し広く県民に周知するとともに、各種出前講座等において活用・説明し、県民の環境保全意識の向上を図った。  
（県民からの環境保全に関する相談件数：52件）

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育拠点事業	開始年度	令和2年度
担当部署	富山県環境科学センター	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

持続可能な社会づくりに向け、富山県の環境問題（気候変動、プラスチックごみ、海岸漂着物、大気・水質など）について、展示や実験などを通じて「見て・ふれて・学ぶ」ことにより、幅広い世代が環境について関心を持ち、自ら課題解決や実践活動に取り組む人材を育成する。

「環境楽習室 エコ・ラボとやま」は、県民が最新の環境情報を学べる場として設置したものであり、適宜展示等の内容を更新・充実しながら運営していく。

## 【目標】

- ①実施年度の目標 見学・体験者数 1,000人（令和2年度は500人）  
 ②最終年度の目標 見学・体験者数（累計） 7,500人

## 2. 概要

県環境科学センター内に令和2年10月にオープンした「環境楽習室 エコ・ラボとやま」について、来訪者がリピーターになって繰り返し活用してもらうためには、内容を定期的に更新するとともに、適宜新しい情報を提供する必要があることから、展示パネルの更新や実験資機材の追加購入など、展示の充実を図る。

## 3. 根拠法令等

環境教育等促進法（第19条第2項の関連拠点）  
 富山県環境教育等行動計画

## 4. 実施内容等

## 1 見学者の受入れ

## ①施設の概要

- ・展示コーナー：環境・公害・地球温暖化に関するパネルやサンプル等の展示
- ・実験・体験コーナー：センター職員が講師となり、来場者が環境に関する科学実験の体験など
- ・情報・映像コーナー：環境に関するクイズや映像コンテンツ（デジタル四次元地球儀等）による学習など

## ②対象

- ・子供から大人まで（令和5年度の見学・体験者数（実績）4,260<sup>※</sup>人）

※令和5年度は、各種環境イベント等で実施した出張エコ・ラボにおいて実験・体験等をした人数を含む。

## ③公開時間

- ・平日9:00～16:30（地域住民も気軽に見学できるよう平日は年中開放）

## 2 展示内容の更新・拡充

「環境楽習室 エコ・ラボとやま」の展示物の更新、追加等を行った。

## ① 展示コーナー（環境・公害の歴史、マイクロプラスチック、気候変動の情報等）

- ・展示パネルの更新・追加作成（子供向けパネル等）

## ② 実験・体験コーナー

- ・「夏休み子ども科学研究室(サイエンス・ラボ)」の開催などにおいて、集中的な集客を図るための実験資機材、展示物、消耗品等の購入（デジタル温度計手作りキット、手回し発電機、タッチパネルモニタなど）

## 3 費用

- ・需用費（展示パネルの作成費、実験資機材・消耗品購入費）



## 令和5年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	海洋教育Webアプリの開発及び出前授業の実施事業	開始年度	令和4年度
担当部署	生活環境文化部環境政策課	終了年度	令和5年度

## 1. 目的及び目標（値）

【目的】  
国が海洋基本法のもと推進する「海洋教育」を支援する海洋教育Webアプリを開発し、県内学校でのアプリを活用した出前授業を通して県民の海洋環境への理解を深める。

【目標】  
①実施年度の目標 出前授業・講義数 年間5回（受講者100人程度）以上  
②最終年度の目標 出前授業・講義数 累積10回（受講者200人程度）以上

## 2. 概要

Google Earth Engineを活用した海洋教育Webアプリの開発を行うとともに、海洋教育Webアプリを用いた出前授業を実施する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- 1 Google Earth Engineを活用した海洋教育Webアプリ（令和4年度開発）の県内への普及  
海洋教育Webアプリの普及を図るため、以下のものを作成し、啓発した。
  - ・海洋教育Webアプリ紹介リーフレット
  - ・海洋教育Webアプリ紹介動画
- 2 海洋教育Webアプリを用いた出前授業の実施  
海洋教育Webアプリを用いて、富山県内の高校、高等専門学校及び大学を対象に海洋教育出前授業を実施した。
  - 【令和4年度実績：年間5回（122人）】
  - 【令和5年度実績：年間5回（159人）】
  - ①令和5年11月30日：8人
  - ②令和5年12月4日：48人
  - ③令和5年12月21日：21人
  - ④令和6年1月15日：43人
  - ⑤令和6年1月18日：39人

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	エコな配達推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

<p><b>【目的】</b> 運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するため、県民・事業者・行政が連携協力して、宅配の再配達を減らす取組みを推進する。</p> <p><b>【目標】</b> ①実施年度の目標 再配達削減に係る県民への周知 1,000人 ②最終年度の目標 再配達削減に係る県民への周知（累計） 7,000人（1,000人／年）</p>
--

## 2. 概要

<p>県民・事業者・行政が連携協力して、再配達削減の必要性や宅配事業者の受取りサービスの周知啓発、職場受取りの促進など受取場所の多様化を図ることにより、県民の再配達削減（ゼロカーボンアクション）を推進する。</p>
---

## 3. 根拠法令等

なし
----

## 4. 実施内容等

<p>1 県民・事業者・行政が連携協力した普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境とやま県民会議や市町村等と連携したの各種イベント、広報誌、ウェブページ等での普及啓発</li> <li>・宅配事業者による配達時のチラシ配布や営業所等での周知</li> <li>・啓発用動画を2種作成し、県YouTubeチャンネルや学生のSNS、経済団体等を通じてPRを実施</li> </ul> <p>2 受取場所の多様化の推進</p> <p>①「個人の荷物も職場で受け取ろう！キャンペーン」の実施 県内全域で「職場受取り」を促進するキャンペーンを実施 【実施時期】令和5年11月～12月 【参加状況】92企業・団体の188事業所</p> <p>②モデル地区での再配達削減のPR モデル地区として学生街、新興住宅街をそれぞれ1か所選定し、自宅以外での宅配便の受取場所、受取方法を紹介する啓発物を各5,000世帯以上に配布 各モデル地区の住民約300世帯にアンケートを送付し、効果を検証</p> <p>③県庁本館での宅配便ロッカーの設置 職員による荷物の職場受取りの利用拡大を図るため、事業者と連携して県庁本館に宅配便ロッカーを設置</p> <p>3 宅配便の再配達削減推進ワーキンググループの開催 有識者、消費者団体等、宅配事業者、県からなるワーキンググループを開催（第4回WG（R5.5.22）第5回WG（R6.2.22））し、具体的な進め方を検討</p>
--

## 令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	ノーマイカー運動拡大推進事業	開始年度	平成15年度
担当部署	交通政策局地域交通・新幹線政策室交通戦略企画課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

公共交通の利用が二酸化炭素等の排出抑制につながることを周知することで、県民が過度にマイカーに依存した生活を見直し、循環型社会・低炭素社会の構築に向けた機運を醸成するための意識啓発を行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標： 運動参加者数 5,000人／年  
②最終年度の目標： 運動参加者数 50,000人

## 2. 概要

県内市町村、交通事業者と連携して県内公共交通機関が割安で乗車可能となる「県・市町村統一ノーマイカー運動」（とやまノーマイカーウィーク）を実施し、運動を通して公共交通の利用が二酸化炭素等の排出抑制につながることを周知するもの。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- 「令和5年度県・市町村統一ノーマイカー運動」（とやまノーマイカーウィーク）の実施  
(1) 開催日：令和6年3月8日（金）～3月27日（水）（土日祝を除く平日13日間）  
(2) 実施内容：期間中に1日以上、公共交通の利用等によりノーマイカー運動を実施。スマートフォンアプリ「my route」において企画乗車券（県内公共交通機関が90分間乗継ぎ・乗降り自由）を300円で販売  
(3) 参加者数：延べ1,866人が公共交通を利用

## 令和5年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	豊かな地下水保全事業費	開始年度	令和3年度
担当部署	生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県の豊かで清らかな水環境を次世代に継承していくため、主体となって節水の実践や住民の保全意識の啓発など地下水保全活動を担う人材として登録されている「地下水の守り人」を新たに養成するとともに、既登録者に対する技術講習などで活動を支援し、地域に根ざした地下水保全の取組みを一層推進する。

## 【目標】

- ①実施年度の目標 「地下水の守り人」登録者数 170人  
②最終年度の目標 「地下水の守り人」登録者数 300人以上

## 2. 概要

地下水の守り人として活動していただける方を募集し、節水のための消雪設備の維持管理、名水の保全活動などについて基礎的な知識の習得するための養成講座を開催するとともに、地下水の守り人の活動支援のため、ウェブサイト等を通じた情報提供や資機材・書籍の貸出し等を行う。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- (1) 地下水の守り人講習会の開催  
消雪設備の節水や名水・湧水の保全等の地域に根ざした地下水保全活動に取り組む人材を育成するため、講師2名を招き講習会を行った。（実会場・オンラインのハイブリッド開催1回）  
対象：名水保全活動団体のリーダー、町内会設置の消雪設備管理者等 103名出席
- (2) 守り人の活動支援  
地下水の守り人の活動支援のため、ウェブサイト等を通じた情報提供や資機材・書籍の貸出し等を行った。  
⇒ 令和5年度末の地下水の守り人登録者数：138名

## 令和5年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	地下水保全活動実践促進事業費	開始年度	令和3年度
担当部署	生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

富山県地下水指針（平成30年3月）に基づき、地下水保全の必要性の普及啓発及び冬期の降雪時に地下水の大きな低下が見られた際の地下水利用の節水を呼びかける。

## 【目標】

- ①実施年度の目標 地下水保全の必要性に係る県民への周知 750人以上  
②最終年度の目標 地下水保全の必要性に係る県民への周知 5,250人以上

## 2. 概要

富山県地下水指針（平成30年3月）に基づき、地下水保全の必要性を普及啓発するために、県民向けのリーフレットを作成して配布する。また、冬期の降雪時に消雪設備の一斉稼働などで地下水の大きな低下が見られた際には、地下水を利用する町内会や事業者にはFAX等にて地下水環境に関する情報提供を行い、節水を呼びかける。

## 3. 根拠法令等

富山県地下水指針

## 4. 実施内容等

- (1) 地下水保全リーフレットの作成・配布  
県民向けのリーフレットの作成・配布…700部
- (2) 冬期間の地下水位低下時の節水への協力呼びかけ  
冬期の地下水位低下時の節水への協力呼びかけ(FAX)…冬期間前のお知らせ 1回

## 令和5年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	とやまの清らかな水環境保全活動促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

若い世代の水環境に対する理解を増進し、自主的な環境保全活動に繋げるため、小学生を対象にしたとやま森・川・海の環境観察会及び大学生等を対象にした水環境保全活動体験会を開催し、地域の団体が行う水環境保全活動へ若者の参加を促進する。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：イベント参加者数 250人/年  
 ②最終年度の目標：イベント参加者数（累計） 1,500人

## 2. 概要

小学生を対象にした「とやま森・川・海の環境観察会」及び大学生等を対象にした「水環境保全活動体験会」を開催する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

## (1) とやま森・川・海の環境観察会

- ① 森と地下水の環境観察会  
 森での植樹等保全活動体験及び地下水利用・保全の学習を行う「森と地下水の環境観察会」を砺波市・南砺市と黒部市・入善町で各1回開催した（74名参加）。
- ② 川の環境観察会  
 川の生き物の採集・観察及び専門家による生き物の解説を行う「川の環境観察会」をねいの里で開催した（35名参加）。※1会場では、荒天のため中止となった。
- ③ 富山湾海岸いきもの観察会  
 海岸の生き物の採集・観察及び専門家による生き物の解説を行う「富山湾海岸いきもの観察会」を雨晴海岸で開催を予定していたが、荒天のため中止となった。
- ④ 名水巡りツアー  
 名水を訪れ、名水保全の重要性を学習する「名水巡りツアー」を黒部コースと高岡コースの2回開催した（44名参加）。

## (2) 水環境保全活動体験会

大学生等を対象として水環境保全団体が行う水環境保全活動を体験する「水環境保全活動体験会」を常西用水プロムナードで開催した（15名参加）。

## 令和5年度 事業報告書

事業名	生活環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	水質汚濁事故対策事業	開始年度	令和4年度
担当部署	富山県生活環境文化部環境保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県の豊かで清らかな水環境を保全するため、チラシの配布等による普及啓発を行うことにより、公共用水域への油流出事故の未然防止を推進する。

## 【目標】

- ①実施年度の目標：水質汚濁事故件数 34件
- ②最終年度の目標：水質汚濁事故件数 25件以下/年

## 2. 概要

公共用水域への油流出事故の未然防止に向け、県民や事業者向けにチラシを作成し、その配布を行うとともに、ウェブサイト、ツイッター等で情報発信を行う。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

油流出事故が多く発生する冬期に合わせ、家庭や事業所向けに油流出事故防止に関するチラシを作成し、事業者団体と連携して配布を行った。

〈チラシの内容〉

- ・家庭向け(8,000枚)：作業ミスを防止するための意識啓発
  - ・事業所向け(6,000枚)：事故原因や事故時の措置の紹介
- また、県のウェブサイト「とやまの名水ナビ」や公式X（旧ツイッター）「とやまの水環境」を活用して具体的な取組みを情報発信した。

なお、令和5年度の事故発生件数は30件であった。

## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	ナチュラリスト活動事業	開始年度	昭和49年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

自然公園等を訪れる地域住民等の利用者に自然への理解と愛情を深めてもらい、自然保護の重要性を認識してもらうため、富山県自然解説員（ナチュラリスト）の養成・配置を行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標 新規ナチュラリストの養成 50名  
②最終年度の目標 新規ナチュラリスト及びジュニアナチュラリストの認定者数（累計） 300名

## 2. 概要

富山県の自然について解説することのできるナチュラリスト、ジュニアナチュラリストを定期的に養成するとともに、自然公園等にナチュラリストを配置し、地域住民等の公園利用者に自然保護意識の普及・啓発を行う。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

- ・ナチュラリスト活動業務  
4月下旬～11月上旬にかけて、立山を始めとした自然公園や県民公園等に配置し、利用者へ自然保護意識の普及・啓発を行った。
- ・ナチュラリスト養成  
自然保護思想の普及啓発を目的に、富山県自然保護講座（ナチュラリスト養成講座）を開催し、ナチュラリストの計画的養成を図った。
- ・黒部峡谷ナチュラリスト活動事業費補助  
樺平ビジターセンターを中心に活動する黒部峡谷ナチュラリスト研究会へ補助を行った。



## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	ライチョウ王国とやま発信事業	開始年度	平成30年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

ライチョウ保護活動や保護の重要性の発信を県民と協働で行う。

## 【目標】

- ①実施年度の目標      とやまのライチョウサポート隊員数 100人  
 ②最終年度の目標      ライチョウ保護柵設置の認知度 向上（H27県政モニターアンケート26.6%）

## 2. 概要

- ・ライチョウは国の特別天然記念物であり、本県の県鳥でもある。
- ・ライチョウの生息数はS50年代は3,000羽と推定されたものがH20年代には2,000羽に減少し、環境省のレッドリストでは絶滅危惧IB類とされている。
- ・本県はライチョウの国内最大の生息地であり、高い頻度でライチョウと出会うことができる「ライチョウ王国」である。
- ・本県のライチョウは生息数調査を開始した昭和40年代から現在まで安定的に生息している。
- ・県民と協働でライチョウ保護活動などを行うとともに、ライチョウ保護の重要性を全国に伝える。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

R5.6.25      第8次とやまのライチョウサポート隊認定講習会    参加者35名（新規28名、経験者60名認定）  
 R5.12.10     第8次とやまのライチョウサポート隊活動報告会    参加者30名  
 R6.2.3～R6.2.4    上野野動物園にてライチョウ保護活動等を紹介（パネル掲示&質問募集、回答掲示）

## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	国立公園清掃活動事業	開始年度	昭和49年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

<p><b>【目的】</b> 中部山岳国立公園での自然環境の保全に努め、自然保護・美化思想の普及啓発を図ることを目的とし、富山県側の美化清掃等を行う。</p> <p><b>【目標】</b> ①実施年度の目標 清掃活動人数 400名 ②最終年度の目標 清掃活動人員（累計）2,800名</p>
---

## 2. 概要

<p>立山、黒部及び薬師岳・奥黒部地区において、公園利用者がもたらすゴミ及び廃棄物の収集、運搬、処分等の美化清掃事業を実施し、環境保全に努めるとともに、自然保護、美化思想の普及啓発を図る。</p>
--

## 3. 根拠法令等

なし
----

## 4. 実施内容等

<p>立山、黒部及び薬師岳・奥黒部地区において、公園利用者がもたらすゴミ及び廃棄物の収集、運搬、処分等の美化清掃事業を実施し、環境保全に努めるとともに、自然保護、美化思想の普及啓発を図った。</p> <p>《清掃範囲》</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○立山地区 弥陀ヶ原・天狗平・室堂・雷鳥沢・剣沢・剣岳・浄土山・雄山・別山・五色ヶ原・タンボ平・御山谷半島 大日岳</li><li>○黒部地区 鐘釣・樺平・猿飛・名剣・祖母谷・阿曾原・仙人温泉</li><li>○薬師岳 奥黒部地区 折立・太郎平・薬師峠・薬師平・薬師岳・五色ヶ原・薬師沢・高天原・雲の平・三俣蓮華岳 黒部五郎岳</li></ul>
---

## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全・野生生物保護普及啓発事業	開始年度	令和4年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

全国行事となっている愛鳥週間（毎年5月10日から5月16日）に合わせ、コロナ渦の中において外出を控え、人との接触を回避する動きが高まる中、野鳥に対する正しい理解を深めてもらう新たな取組みとして引き続きWeb上で参加を可能とした野鳥観察会を開催し、野鳥愛護に関する普及啓発を図る。

## 【目標】各種行事の参加者数

①実施年度の目標 参加者数 500名  
（愛鳥ポスター：400名、その他行事：100名）

②最終年度の目標 参加者数（累計） 3,000名  
（愛鳥ポスター：2,500名、その他行事：500名）

## 2. 概要

5月10日から16日までの愛鳥週間において、愛鳥に関するポスターコンクールや野鳥観察等の新たな取組みによる各種行事を実施し、野性鳥類についての愛鳥思想を高めるとともに、愛鳥週間の普及啓発につとめるもの。

## 3. 根拠法令等

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護管理法）

第4条（鳥獣保護管理事業計画）

4 普及啓発

（1）鳥獣の保護及び管理についての理解の促進

③愛鳥週間行事等の計画における愛鳥週間行事による

## 4. 実施内容等

## ○野鳥観察及び探鳥等

- （1）日程 愛鳥週間中  
（2）対象 一般県民、県内の児童生徒、教職を目指す学生等  
（3）内容 県内の園児を対象に幼鳥の保護を呼びかける「ひなを拾わないDAY」、教職を目指す学生に野外教育について学んでもらう「野鳥観察の日」、広く一般から参加者を募る「探鳥の日」を実施した。

## ○愛鳥に関するポスターコンクールの階催

- （1）日程 愛鳥週間中：表彰・展示  
（2）対象 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に在学中で、18歳以下の者。また、定時制高校に在学中で、19歳以下の者。  
（3）内容 図柄は日本に生息する野性鳥類を対象として、愛鳥思想の普及啓発の目的に沿ったものとし、応募作品から知事賞、教育長賞、その他5団体の各賞を選抜し、表彰・展示した。

## ○生物多様性保全推進モデル校の指定

野生生物保護活動を積極的に実践している小・中・義務教育学校を支援し、生物多様性の保全を推進するため「生物多様性保全推進モデル校」（小学校については、「やせいの生きものふれあいモデル校」とする。以下同じ。）として入善町立上青小学校を指定した。

## 令和5年度 事業報告書

事業名	自然環境の保全	新規・継続区分	継続
事項名	立山黒部クリーン活動推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	生活環境文化部自然保護課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

アフターコロナにおける観光客や登山客の受け皿となる自然公園において、持続可能な公園利用を目的とした環境保全活動の実施と意識の普及を図るため、ゴミ持ち帰り活動を推進するもの。

## 【目標】

- ①実施年度の目標 制作数 130,000枚  
②最終年度の目標 制作数（累計）780,000枚

## 2. 概要

中部山岳国立公園の立山、黒部各地域において、環境保全啓発を呼びかけるゴミ袋の製作と配布、呼びかけ活動を通じ、地域環境保全の知識の普及を図る。（立山黒部環境保全協会への負担金）

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

アフターコロナ、ウィズコロナにおいて、自然とのふれあいを求めて県民はもとより観光客や登山客が国立公園を訪問し、国立公園の環境悪化が懸念されている。ついで、下記の地域で配布するゴミ袋を作成し、環境保全の啓発を呼びかけるほか、呼びかけ活動も展開し、持続可能な公園利用を目的とした環境保全活動を実施した。また、予算の範囲内において一般のゴミ袋に加え、カーボンニュートラル社会の実現に向けた化石燃料を使用しないバイオプラスチック製のゴミ袋や、持ち帰りたくなる工夫をしたゴミ袋（きんちやく型）をイベント等で配布するなど、環境の保全とゴミ持ち帰り意識の普及を図った。

## 《活動地域》

立山地域 立山黒部アルペンルート及び黒部峡谷鉄道の主要駅、山小屋、公共施設（ビジターセンター等）  
黒部地域 黒部峡谷トロッコ列車主要駅、山小屋、樺平ビジターセンター等